

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。



令和５年度（２０２３年度）

大阪の学校統計

**学校基本統計（学校基本調査報告書）**

**（調査結果の概要）**

**大阪府総務部統計課**

**目　　　次**

調査の概要 1

利用上の注意 2

**概 況** 3

**Ⅰ　学校調査**

１　　幼稚園 13

２　　幼保連携型認定こども園 16

３　　小学校 19

４　　中学校 22

５　　義務教育学校 25

６　　高等学校（全日制・定時制） 26

７　　高等学校（通信制） 30

８　　中等教育学校 31

９　　特別支援学校 32

10　　専修学校 33

11　　各種学校 37

**Ⅱ　卒業後の状況調査**

１　中学校 39

２　義務教育学校 42

３　高等学校（全日制･定時制） 43

４　高等学校（通信制） 49

５　中等教育学校 51

６　特別支援学校 52

**Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査**

１　不就学学齢児童生徒数 53

調　査　の　概　要

　１　調査の沿革

　　　学校に関する統計資料は、明治６年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校数の著しい増加と内容の複雑化によって正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年に調査内容及び方法等を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査「学校基本調査」として発足し、全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計調査として位置付けられた。平成27年度調査から名称が「学校基本統計」に変更され、現在に至っている。なお、平成15年度調査からオンライン調査を導入している。

　２　調査の目的

　　　学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

３　調査の実施時期

　　　令和5年5月1日現在（ただし、｢卒業後の状況調査｣は、前年度間卒業者について調査）

４　調査の対象

|  |  |
| --- | --- |
| 学校調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 |
| 学校通信教育調査 | 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校 |
| 卒業後の状況調査 | 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業者 |
| 不就学学齢児童生徒調査 | 不就学の学齢児童及び学齢生徒 |
| 学校施設調査 | 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校  公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校 |

（注）大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校は文部科学省が直接調査する。

５　主な調査項目及び報告者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校調査 | 学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業者数 | 学校長 |
| 学校通信教育調査 | 学校数、生徒数、教職員数 | 学校長 |
| 卒業後の状況調査 | 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業者の状況 | 学校長 |
| 不就学学齢児童生徒調査 | 就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度間に死亡した学齢児童生徒数 | 市町村教育委員会 |
| 学校施設調査 | 学校の土地、建物の面積 | 私立学校の設置者又は学校長 |

６　令和５年度調査の変更点

　　　なし利用上の注意

**１**　この報告書は、大阪府内の学校について、学校種別ごとに集計した結果を掲載しているが、大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校については文部科学省が直接調査しているため、その数値を元に大阪府が独自に集計し、掲載している。したがって、これらは同省が公表する数値が確定値となる。

全国及び他都道府県の数値についても、同様である。

**２**解説文中及び統計表の数値は、次のとおり集計している。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「年度｣、｢年｣ | ＝ | その年の5月1日現在の状況 |
| 「年度間｣ | ＝ | その年の4月1日から翌年3月31日までの期間の状況 |
| 「年3月｣ | ＝ | その年の3月卒業者の5月1日現在の状況 |

**３**数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合や前年度との差の値等が合わない場合がある。

**４**　符号等は、次のとおり使用している。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 0.0 | ＝ | 数値が単位未満 |
| △ | ＝ | 負の数値 |
| － | ＝ | 計数がない |
| … | ＝ | 計数出現があり得ない、又は調査対象とならなかった |

**５**　「統計表」における統計表番号は、角括弧で囲んだ３桁の数値で表している。

例）統計表 1　・・・　[001]園数・学級数

**６**　 この報告書中の主な用語は、参考資料に「資料３ 用語の説明」として掲載している。

**概況**

**１　幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）**

**(１)学校(園)数の推移**

幼稚園、小学校、中学校で前年度より減少

1. **学校（園）数**

・幼稚園は520園で、前年度より15園減少（39年連続）

・幼保連携型認定こども園は704園で、前年度より25園増加（8年連続）

・小学校は983校で、前年度より3校減少（13年連続）

・中学校は513校で、前年度より2校減少（9年連続）

・高等学校（全日制・定時制）は254校で、前年度と同じ

1. **公立・私立別・学校種別の学校(園)増減数**



・公立は、幼稚園は86園、小学校は21校、中学校は9校、高等学校（全日制・定時制）は5校、そ

れぞれ減少、幼保連携型認定こども園は23園増加

・私立は、幼稚園は21園、中学校は3校、高等学校（全日制・定時制）は1校、それぞれ減少、幼

保連携型認定こども園は170園増加、小学校は増減なし

**③幼稚園数及び幼保連携型認定こども園の園数の都道府県比較**

****

**(２)　在学者数の推移**

幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）で前年度より減少

1. **在学者数**

・幼稚園は62,788人で、前年度より5,184人減少（ピーク時(昭和52年度211,460人)の29.7％）

・幼保連携型認定こども園は97,171人で、前年度より2,912人増加（8年連続）

・小学校は410,467人で、前年度より6,380人減少（ピーク時(昭和55年度921,519人)の44.5％）

・中学校は217,213人で、前年度より2,281人減少（ピーク時(昭和61年度460,931人)の47.1％）

・高等学校（全日制・定時制）は198,941人で、前年度より3,935人減少

（ピーク時(平成元年度426,706人)の46.6％）

1. **１学級当たりの在学者数**



・幼稚園は21.1人で、前年度より0.9人減少（11年連続）

・幼保連携型認定こども園（3～5歳児）は22.2人で、前年度より0.6人減少（6年連続）

・小学校は21.4人で、前年度より0.2人減少（44年連続）

・中学校は26.5人で、前年度より0.3人増加（18年振り）

1. **教員（本務者）１人当たりの在学者数**

****

・幼稚園は10.4人で、前年度より0.8人減少（20年連続）

・幼保連携型認定こども園は5.9人で、前年度より0.1人減少（3年連続）

・小学校は14.0人で、前年度より0.5人減少（23年連続）

・中学校は12.6人で、前年度より0.4人減少

・高等学校（全日制・定時制）は14.3人で、前年度より0.1人減少（9年連続)



(注)平成28年度から、小学校第1学年には義務教育学校１学年を含んでいる。

**(３)　教員数（本務者）の推移**

幼保連携型認定こども園、小学校、中学校で前年度より増加

1. **教員数（本務者）**

****

・幼稚園は6,017人で、前年度より34人減少（11年連続）

・幼保連携型認定こども園は16,443人で、前年度より687人増加（8年連続）

・小学校は29,280人で、前年度より481人増加

・中学校は17,219人で、前年度より305人増加

・高等学校（全日制・定時制）は13,864人で、前年度より232人減少（7年連続）

1. **女性教員（本務者）及び女性管理職（\*）の割合**

****

（％）

平成

・幼稚園は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.1ポイント低下

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で0.8ポイント低下

・小学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で2.4ポイント低下

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で3.4ポイント上昇

・中学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.4ポイント上昇

　　　　　　管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で7.4ポイント上昇

・高等学校（全日制・定時制）は、

教員総数に占める女性教員の割合は10年で1.2ポイント上昇

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で3.5ポイント上昇

(\*) ・管理職とは、教員のうち校（園）長、副校（園）長、教頭をいう。

・「教員総数に占める女性教員の割合」

＝ 教員数（本務者）（女性）／ 教員数（本務者）（男女計）で算出

・「管理職総数に占める女性管理職の割合」＝ 管理職の数（女性）／ 管理職の数（男女計）で算出

**２　特別支援学校**

在学者数は過去最高

**（１）学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移**

****

　　　　（注）学校教育法の一部改正に伴い、盲学校・聾学校及び養護学校は平成19年4月1日から特別支援学校となった。

・学校数は50校で、前年度と同じ

・在学者数は9,998人で、前年度より178人増加（3年連続）

・教員数（本務者）は5,501人で、前年度より71人増加（2年連続）

**（２）部別在学者数の推移**

****

・幼稚部は91人で、前年度より1人増加

・小学部は3,087人で、前年度より76人増加

・中学部は2,794人で、前年度より124人増加

・高等部は4,026人で、前年度より23人減少

**３　専修学校**

　　生徒数、学校数は前年度より減少

**（１）学校数及び生徒数の推移**



・学校数は216校で、前年度より3校減少（3年連続）

・生徒数は65,958人で、前年度より3,800人減少（3年連続）

**（２）生徒数の分野別構成比の全国との比較**



・生徒数の分野別構成比は、「文化・教養関係」が28.6％で全国より4.9ポイント高く、

「医療関係」が25.7％で全国より3.9ポイント低い

**４　各種学校**

　　学校数は昭和51年度から、生徒数は昭和42年度から減少傾向

**（１）学校数及び生徒数の推移**



・学校数は29校で、前年度より6校減少（3年連続）

・生徒数は8,594人で、前年度より456人増加(6年振り)

**（２）生徒数の分野別構成比の全国との比較**



・生徒数の分野別構成比は、「予備校」が41.2％で全国より30.3ポイント高く、

　「外国人学校」が26.2％で全国より3.0ポイント低い

**５ 中学校の卒業後の状況**

卒業者は2年連続増加

**（１）卒業者数、進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移**



・卒業者は74,001人で、前年より2人増加（ピーク時（昭和63年153,542人）の48.2％）

・高等学校等進学率は98.5％で、前年より0.1ポイント低下

・卒業者に占める就職者の割合は0.2％で、前年と同じ

**（２）全国との比較**

全　国

平成

・高等学校等進学率は98.5％で、全国より0.2ポイント低い

・卒業者に占める就職者の割合は0.2％で、全国と同じである

**６　高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況**

大学等進学率は過去最高

卒業者に占める就職者の割合は過去最低

**（１）卒業者数、進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移**

****

・卒業者は66,415人で、前年より1,650人減少（ピーク時（平成3年135,563人）の49.0％）

専修学校（専門課程）

進学率（右軸）

・大学等進学率は67.6％で、前年より1.0ポイント上昇（過去最高）

・専修学校（専門課程）進学率は14.1％で、前年より0.7ポイント低下

・卒業者に占める就職者の割合は8.4％で、前年より0.6ポイント低下（過去最低）

**（２）全国との比較**



・大学等進学率は67.6％で、全国より6.8ポイント高く、4位

・卒業者に占める就職者の割合は8.4％で、全国より5.8ポイント低く、44位

Ⅰ　学校調査

１　幼稚園

[Ⅰ-1-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

・　520園で、前年度より15園減少している。

・　設置者別では、国立1園(構成比0.2％)、公立191園(同36.7％)、私立328園(同63.1％)で、前年度より公立は13園、私立は2園、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市169園、堺市42園、吹田市29園の順に多い。

[Ⅰ-1-1表・統計表1・付表-5]

（２）学級数

・　2,977学級で、前年度より112学級減少している。

・　設置者別では、国立6学級(構成比0.2％)、公立473学級(同15.9％)、私立2,498学級(同83.9％)で、前年度より公立は49学級、私立は63学級、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市885学級、堺市297学級、吹田市214学級の順に多い。

・　１園当たりの学級数は5.7学級で、前年度より0.1学級減少している。

[Ⅰ-1-1表・統計表1]

（３）在園者数

・　62,788人（男子31,519人、女子31,269人）で、前年度より5,184人減少している。

・　設置者別では、国立144人(構成比0.2％)、公立8,535人(同13.6％)、私立54,109人(同86.2％)で、前年度より国立は6人、公立は801人、私立は4,377人、それぞれ減少している。

・　年齢別では、3歳児18,449人(構成比29.4％)、4歳児21,104人(同33.6％)、5歳児23,235人(同37.0％）で、前年度より3歳児は1,435人、4歳児は2,027人、5歳児は1,722人、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市18,796人、堺市6,118人、吹田市5,042人の順に多い。

・　１学級当たりの在園者数は21.1人で、前年度より0.9人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの在園者数は10.4人で、前年度より0.8人減少している。

[Ⅰ-1-1表・Ⅰ-1-2表・統計表2・付表-5]

[Ⅰ-1-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数

・　17,891人（男子8,970人、女子8,921人）で、前年度より1,997人減少している。

・　設置者別では、国立54人(構成比0.3％)、公立3,411人(同19.1％)、私立14,426人(同80.6％)で、前年度より国立は8人、公立は229人、私立は1,760人、それぞれ減少している。

・　年齢別では、3歳児15,184人(構成比84.9％)、4歳児2,097人(同11.7％)、5歳児610人(同3.4％）で、前年度より3歳児は1,650人、4歳児は395人、それぞれ減少、5歳児は48人増加している。

[Ⅰ-1-2表・Ⅰ-1-3表]

[Ⅰ-1-3表] 　　設置者別・男女別入園者数



　[Ⅰ-1-1図]　年齢別入園者数の推移 [Ⅰ-1-2図]　公立・私立別入園者数の推移

**　　　　　**

（５）認可定員及び定員充足率

・　認可定員は116,678人で、前年度より2,955人減少している。

また、設置者別では、国立150人(構成比0.1％)、公立22,791人(同19.5％)、私立93,737人(同80.3％)で、前年度より公立は2,115人、私立は840人、それぞれ減少している。

・　定員充足率は53.8％で、前年度より3.0ポイント低下している。

また、設置者別では、国立96.0％、公立37.4％、私立57.7％で、前年度より国立は4.0ポイント、公立は0.1ポイント、私立は4.1ポイント、それぞれ低下している。

[Ⅰ-1-4表・Ⅰ-1-3図]

[Ⅰ-1-4表] 　　認可定員、在園者数及び定員充足率



[Ⅰ-1-3図] 公立・私立別定員充足率の推移



（６）教員数（本務者）

・　6,017人（男性268人、女性5,749人）で、前年度より34人減少している。

・　設置者別では、国立9人（構成比0.1％)、公立1,131人（同18.8％)、私立4,877人

（同81.1％)で、前年度より公立は38人減少、私立は4人増加している。

　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表3]

２　幼保連携型認定こども園

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

・　704園で、前年度より25園増加している。

・　設置者別では、公立92園(構成比13.1％)、私立612園(同86.9％)で、前年度より公立は2園、私立は23園、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市135園、大阪市66園、豊中市・東大阪市49園の順である。

[Ⅰ-2-1表･統計表7・付表-5]

（２）学級数（3から5歳児）

・　3,012学級で、前年度より173学級増加している。

・　設置者別では、公立428学級(構成比14.2％)、私立2,584学級(同85.8％)で、前年度より公立は11学級、私立は162学級、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市482学級、大阪市313学級、東大阪市253学級の順に多い。

・　1園当たりの学級数は4.3学級で、前年度より0.1学級増加している。

[Ⅰ-2-1表・統計表7]

（３）在園者数

・　97,171人（男子49,861人、女子47,310人）で、前年度より2,912人増加している。

・　設置者別では、公立12,853人(構成比13.2％)、私立84,318人(同86.8％)で、前年度より公立は464人、私立は2,448人、それぞれ増加している。

・　年齢別では、0歳児4,542人（構成比4.7％）、1歳児11,833人（同12.2％）、2歳児13,823人（同14.2％）、3歳児22,383人(同23.0％)、4歳児22,385人(同23.0％)、5歳児22,205人(同22.9％）で、前年度より0歳児は56人減少、1歳児432人、2歳児375人、3歳児1,081人、4歳児925人、5歳児155人、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市16,694人、大阪市9,185人、東大阪市7,654人の順に多い。

・　3から5歳児の１学級当たりの在園者数は22.2人で、前年度より0.6人減少している。

・　教育・保育職員(本務者)１人当たりの在園者数は5.9人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-2-2表] 　　　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数（3から5歳児）

・　11,064人（男子5,701人、女子5,363人）で、前年度より163人増加している。

・　設置者別では、公立2,074人(構成比18.7％)、私立8,990人(同81.3％)で、前年度より公立は20人減少、私立は183人増加している。

・　年齢別では、3歳児8,123人(構成比73.4％)、4歳児1,814人(同16.4％)、5歳児1,127人(同10.2％）で、前年度より3歳児は94人、4歳児は25人、5歳児は44人、それぞれ増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2表・Ⅰ-2-3表]

[Ⅰ-2-3表] 　　設置者別・男女別入園者数



[Ⅰ-2-1図] 年齢別在園者数　　　　　 　[Ⅰ-2-2図] 公立・私立別在園者数の推移

　　　　　

（５）認可定員及び定員充足率

・ 認可定員は110,918人で、前年度より4,259人増加している。

また、設置者別では、公立15,706人(構成比14.2％)、私立95,212人(同85.8％)で、前年度より公立は657人、私立は3,602人、それぞれ増加している。

・　定員充足率は87.6％で、前年度より0.8ポイント低下している。

　また、設置者別では、公立81.8％、私立88.6％で、前年度より公立は0.5ポイント、私立は0.8ポイント、それぞれ低下している。

[Ⅰ-2-4表･Ⅰ-2-3図]

[Ⅰ-2-4表] 　　認可定員、在園者数及び定員充足率



[Ⅰ-2-3図]　公立・私立別定員充足率の推移



（６）教育・保育職員数（本務者）

・　16,443人（男性819人、女性15,624人）で、前年度より687人増加している。

・　設置者別では、公立1,988人（構成比12.1％)、私立14,455人（同87.9％)で、前年度より公立は170人、私立は517人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-2-1表・統計表9]

３　小学校

[Ⅰ-3-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　983校で、前年度より3校減少している。

・　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立963校(同98.0％)、私立17校(同1.7％)で、前年度より公立は3校減少している。

・　市町村別では、大阪市294校、堺市94校、東大阪市49校の順に多く、能勢町0校、田尻町1校、忠岡町・太子町・河南町・千早赤阪村2校の順に少ない。

[Ⅰ-3-1表・統計表13・付表-5]

（２）学級数

・　19,144学級で、前年度より149学級減少している。

・　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立18,853学級(同98.5％)、私立237学級(同1.2％)で、前年度より公立は151学級減少、私立は2学級増加している。

・　学級編制方式別では、単式学級13,632学級(構成比71.2％)、複式学級10学級(同0.1％)、特別支援学級5,502学級(同28.7％)で、前年度より単式学級は25学級増加、複式学級は5学級、特別支援学級は169学級、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市5,479学級、堺市1,832学級、豊中市980学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村17学級、田尻町21学級の順に少ない。

また、前年度より吹田市30学級、堺市29学級、岸和田市・泉佐野市・柏原市５学級の順に増加し、豊中市39学級、茨木市33学級、高槻市21学級の順に減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・統計表13・付表-5]

[Ⅰ-3-2表] 　 学級編制方式別学級数及び児童数



（３）児童数

・　410,467人（男子209,202人、女子201,265人）で、前年度より6,380人減少している。

・　設置者別では、国立1,854人(構成比0.5％)、公立402,072人(同98.0％)、私立6,541人(同1.6％)で、前年度より国立は5人、公立は6,337人、私立は38人、それぞれ減少している。

・　学級編制方式別では、単式学級379,245人(構成比92.4％)、複式学級89人(同0.0％)、特別支援学級31,133人(同7.6％)で、前年度より単式学級は5,602人、複式学級は23人、特別支援学級は755人、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市116,520人、堺市40,884人、豊中市21,629人の順に多く、能勢町0人、千早赤阪村157人、田尻町442人の順に少ない。

また、前年度より守口市32人、太子町20人、吹田市12人の順に増加し、堺市838人、豊中市807人、和泉市558人の順に減少している。

・　１学級当たりの児童数は21.4人で、前年度より0.2人減少している。

　また、市町村別では、大阪狭山市24.1人、茨木市23.4人、熊取町23.0人の順に多い。

・　教員(本務者)１人当たりの児童数は14.0人で、前年度より0.5人減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・Ⅰ-3-3表・統計表14・付表-5]

[Ⅰ-3-3表] 設置者別・男女別児童数



[Ⅰ-3-4表] 　　　学年別児童数



（４）帰国児童数及び外国人児童数

・　帰国児童数は468人で、前年度間より153人増加している。

・　外国人児童数は6,250人で、前年度より781人増加している。

[Ⅰ-3-5表・Ⅰ-3-6表]

[Ⅰ-3-5表] 　 帰国児童数 　 [Ⅰ-3-6表]　　外国人児童数

 　 

（５）教員数（本務者）

・　29,280人（男性11,201人、女性18,079人）で、前年度より481人増加している。

・　設置者別では、国立74人(構成比0.3％)、公立28,738人(同98.1％)、私立468人(同1.6％)で、前年度より国立は3人減少、公立は491人増加、私立は7人減少している。

[Ⅰ-3-1表・統計表16]

４　中学校

[Ⅰ-4-1表] 　　　主要指標の推移



(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含めていない。

（１）学校数

・　513校で、前年度より2校減少している。

・　設置者別では、国立3校(構成比0.6％)、公立450校(同87.7％)、私立60校(同11.7％)で、前年度より公立は1校、私立は１校、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市156校、堺市47校、東大阪市25校の順に多く、能勢町0校、忠岡町・田尻町・岬町・太子町・河南町・千早赤阪村1校、豊能町2校の順に少ない。

[Ⅰ-4-1表・統計表22・付表-5]

（２）学級数

・　8,201学級で、前年度より162学級減少している。

・　設置者別では、国立33学級(構成比0.4％)、公立7,518学級(同91.7％)、私立650学級(同7.9％)で、前年度より公立は156学級、私立は6学級、それぞれ減少している。

・　学級編制方式別では、単式学級6,061学級(構成比73.9％)、複式学級1学級(同0.0％)、特別支援学級2,139学級(同26.1％)で、前年度より単式学級は50学級減少、複式学級は1学級増加、特別支援学級は113学級減少している。

・　市町村別では、大阪市2,344学級、堺市791学級、東大阪市425学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村5学級、岬町11学級の順に少ない。

また、前年度より堺市14学級、岸和田市・箕面市3学級、島本町・田尻町・河南町1学級の順に増加し、大阪市60学級、八尾市23学級、枚方市11学級の順に減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・統計表22・付表-5]

[Ⅰ-4-2表]　 学級編制方式別学級数及び生徒数



（３）生徒数

・　217,213人（男子110,894人、女子106,319人）で、前年度より2,281人減少している。

・　設置者別では、国立1,189人(構成比0.5％)、公立194,435人(同89.5％)、私立21,589人(同9.9％)で、前年度より国立は2人増加、公立は2,325人減少、私立は42人増加している。

・　学級編制方式別では、単式学級205,693人(構成比94.7％)、複式学級8人（同0.0％）、特別支援学級11,512人(同5.3％）で、前年度より単式学級は1,921人減少、複式学級は8人増加、特別支援学級は368人減少している。

・　市町村別では、大阪市61,334人、堺市21,507人、東大阪市10,553人の順に多く、能勢町0人、千早赤阪村97人、岬町233人の順に少ない。

また、前年度より箕面市162人、吹田市64人、高石市46人の順に増加し、東大阪市352人、枚方市252人、高槻市176人の順に減少している。

・　１学級当たりの生徒数は26.5人で、前年度より0.3人増加している。

また、市町村別では、交野市31.9人、高石市31.1人、大阪狭山市30.5人の順に多い。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は12.6人で、前年度より0.4人減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・Ⅰ-4-3表・統計表23・付表-5]

[Ⅰ-4-3表]　 　 　 設置者別・男女別生徒数



[Ⅰ-4-4表] 学年別生徒数



（４）帰国生徒数及び外国人生徒数

・　帰国生徒数は165人で、前年度間より28人増加している。

・　外国人生徒数は2,250人で、前年度より165人増加している。

[Ⅰ-4-5表・Ⅰ-4-6表]

[Ⅰ-4-5表]　 帰国生徒数 　　　　　　　　[Ⅰ-4-6表]　外国人生徒数

　　

　　　　　　　　　 　　　　　　　(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」は

含めていない。

（５）教員数（本務者）

・　17,219人（男性9,312人、女性7,907人）で、前年度より305人増加している。

・　設置者別では、国立63人(構成比0.4％)、公立15,786人(同91.7％)、私立1,370人(同8.0％)で、前年度より公立は317人増加、私立は12人減少している。

[Ⅰ-4-1表・統計表25]

（６）夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

学級数は39学級で前年度より2学級減少、生徒数は616人で前年度より4人増加している。

　[Ⅰ-4-7表]

[Ⅰ-4-7表] 夜間その他特別な時間において授業を行っている

学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）(公立)



５　義務教育学校

[Ⅰ-5-1表] 　　　主要指標の推移



(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」「担当教員数」は含めていない。

（１）学校数

　　10校で、前年度より1校増加している。　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-5-1表・統計表31]

（２）児童生徒数

・　6,678人（男子3,431人、女子3,247人）で、前年度より1,164人増加している。

・　教員（本務者）１人当たりの児童生徒数は10.8人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-5-1表・Ⅰ-5-2表・統計表32]

[Ⅰ-5-2表]　　　　　　　　　課程別・学年別児童生徒数



（３）教員数（本務者）

619人（男性281人、女性338人）で、前年度より117人増加している。

[Ⅰ-5-1表・統計表34]

（４）夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

　　生徒数は127人で、前年度より2人減少している。　　　　　　　　　　　　　　　 　[Ⅰ-5-3表]

[Ⅰ-5-3表]　夜間その他特別な時間において授業を行っている

学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）(公立)



６　高等学校（全日制・定時制）

[Ⅰ-6-1表] 　　　　主要指標の推移



（１）学校数

・　254校で、前年度と同じである。

・　設置者別では、国立1校(構成比0.4％）、公立157校(同61.8％）、私立96校(同37.8％）である。

・　課程別では、全日制課程のみを置く学校が231校、定時制の課程のみを置く学校が5校、全日制・定時制の課程を併置する学校が18校である。

・　市町村別では、大阪市89校、堺市24校、東大阪市14校の順に多い。

[Ⅰ-6-1表・統計表36・付表-5]

（２）学科数

・　319学科で、前年度より1学科減少している。

・　課程別では、全日制課程293学科、定時制課程26学科である。

・　学科分野別では、普通科190学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科22学科、商業科12学科、家庭科3学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科48学科、総合学科37学科である。　　　　　　　　　　　　　 　 [Ⅰ-6-2表]

[Ⅰ-6-2表] 　　　　課程別学科数



（３）生徒数

・　198,941人（男子99,777人、女子99,164人）で、前年度より3,935人減少している。

・　設置者別では、国立1,273人(構成比0.6％）、公立106,164人(同53.4％）、私立91,504（46.0％）で、前年度より国立は31人、公立は3,538人、私立は366人、それぞれ減少している。

・　課程別では、全日制課程196,510人(構成比98.8％)、定時制課程2,431人(同1.2％)で、前年度より全日制課程は3,933人、定時制課程は2人、それぞれ減少している。

・　学科分野別では、普通科148,839人(構成比74.8％)、その他19,550人(同9.8％)、総合学科15,406人(同7.7％)、工業科8,605人（同4.3％)、商業科3,900人 (同2.0％）の順に多い。

・　市町村別では、大阪市69,087人、堺市17,265人、東大阪市10,946人の順に多い。

また、前年度より寝屋川市99人、高石市77人、茨木市49人の順に増加し、大阪市846人、堺市672人、東大阪市592人の順に減少している。

・　１校当たりの生徒数は783.2人で、前年度より15.5人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は14.3人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-6-1表・Ⅰ-6-3表・Ⅰ-6-4表・統計表38・付表-5]

[Ⅰ-6-3表] 　　設置者別生徒数



[Ⅰ-6-4表] 　　　学科別生徒数



[Ⅰ-6-5表] 　　課程別・学年別生徒数



[Ⅰ-6-1図]　 学科別生徒数



[Ⅰ-6-2図] 学科別生徒数の推移



（４）帰国生徒数及び外国人生徒数

・　帰国生徒数は142人で、前年度間より39人増加している。

・　外国人生徒数は1,243人で、前年度より10人減少している。

[Ⅰ-6-6表・Ⅰ-6-7表]

[Ⅰ-6-6表]　　帰国生徒数 　　 　[Ⅰ-6-7表] 外国人生徒数

　

（５）入学状況

・　入学定員は75,970人で、前年度より148人減少している。

また、設置者別では、国立440人（構成比0.6％）、公立39,582人（同52.1％）、私立35,948人（同47.3％）で、前年度より公立は29人増加、私立は177人減少している。

・　入学志願者は111,575人で、前年度より3,515人減少している。

また、設置者別では、国立478人（構成比0.4％）、公立43,175人（同38.7％）、私立67,922人（同60.9％）で、前年度より国立は10人減少、公立は286人増加、私立は3,791人減少している。

・　入学者は67,137人で、前年度より684人減少している。

また、設置者別では、国立427人（構成比0.6％）、公立36,789人（同54.8％）、私立29,921人（同44.6％）で、前年度より国立は11人、公立は11人、私立は662人、それぞれ減少している。

[Ⅰ-6-8表・統計表41]

[Ⅰ-6-8表] 入学状況



（６）教員数（本務者）

・　13,864人（男性9,129人、女性4,735人）で、前年度より232人減少している。

・　設置者別では、国立82人(構成比0.6％)、公立8,425人(同60.8％)、私立5,357人(同38.6％)で、公立は211人、私立は21人、それぞれ減少している。

・　課程別では、全日制課程13,334人(構成比96.2％）、定時制課程530人(同3.8％）で、前年度より全日制課程は213人、定時制課程は19人、それぞれ減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-6-1表・統計表42]

７　高等学校（通信制）

[Ⅰ-7-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　14校で、前年度より１校増加している。

・　設置者別では、公立1校(構成比7.1％)、私立13校(同92.9％)である。

・　独立校（通信制課程のみの学校)は、私立12校である。

[Ⅰ-7-1表]

（２）生徒数

・　18,474人（男子9,112人、女子9,362人）で、前年度より1,635人増加している。

・　設置者別では、公立1,937人(構成比10.5％)、私立16,537人(同89.5％)で、前年度より公立は132人、私立は1,503人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-7-1表・統計表49]

（３）教員数（本務者）

・　357人（男性209人、女性148人）で、前年度より28人増加している。

・　設置者別では、公立46人(構成比12.9％)、私立311人(同87.1％)で、前年度より私立は28人増加している。

[Ⅰ-7-1表]

８　中等教育学校

[Ⅰ-8-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

1校で、前年度と同じである。

[Ⅰ-8-1表]

（２）生徒数

・　47人（男子31人、女子16人）で、前年度より28人減少している。

・　課程別では、後期課程47人で前年度より28人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は3.4人で、前年度より0.8人減少している。

[Ⅰ-8-1表・Ⅰ-8-2表]

[Ⅰ-8-2表] 　　　　　　 　課程別・学年別生徒数



（３）教員数（本務者）

14人（男性9人、女性5人）で、前年度より4人減少している。

[Ⅰ-8-1表]

９　特別支援学校

[Ⅰ-9-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　50校で、前年度と同じである。

・　設置者別では、国立1校、公立49校で、前年度と同じである。

[Ⅰ-9-1表・統計表50]

（２）在学者数

・　9,998人（男子6,612人、女子3,386人）で、前年度より178人増加している。

・　設置者別では、国立57人(構成比0.6％)、公立9,941人（同99.4％）である。

・　部別では、幼稚部91人(構成比0.9％)、小学部3,087人(同30.9％)、中学部2,794人(同27.9％)、高等部4,026人(同40.3％)である。

・　１学級当たりの在学者数は4.2人で、前年度より0.1人増加している。

・　教員(本務者)１人当たりの在学者数は1.8人で、前年度と同じである。

[Ⅰ-9-1表・Ⅰ-9-2表・統計表51]

[Ⅰ-9-2表] 　　部別・男女別在学者数



（３）教員数（本務者）

・　5,501人（男性2,241人、女性3,260人）で、前年度より71人増加している。

・　設置者別では、国立28人(構成比0.5％)、公立5,473人（同99.5％）である。

[Ⅰ-9-1表・統計表53]

１０　専修学校

[Ⅰ-10-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　216校で、前年度より3校減少している。

・　設置者別では、国立1校(構成比0.5％)、公立1校(同0.5％)、私立214校(同99.1％)で、前年度より私立は3校減少している。

・　市町村別では、大阪市159校、堺市16校、東大阪市5校の順に多く、73.6％が大阪市に集中している。

[Ⅰ-10-1表・統計表54]

（２）学科数

・　882学科で、前年度より26学科減少している。

・　設置者別では、国立1学科（構成比0.1％)、公立1学科（同0.1％)、私立880学科(同99.8％)で、前年度より私立は26学科減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　[統計表54]

（３）生徒数

・　65,958人（男子28,228人、女子37,730人）で、前年度より3,800人減少している。

・　設置者別では、国立30人(構成比0.0％)、公立84人(同0.1％)、私立65,844人(同99.8％）で、前年度より国立は4人減少、公立は15人増加、私立は3,811人減少している。

・　課程別では、高等課程4,170人(構成比6.3％)、専門課程61,567人(同93.3％)、一般課程221人(同0.3％)で、前年度より高等課程は113人、専門課程は3,734人、それぞれ減少、一般課程は47人増加している。

・　分野別では、文化・教養関係18,882人(構成比28.6％)、医療関係16,962人(同25.7％)、工業関係10,501人(同15.9％)の順に多い。文化・教養関係のうちではその他6,081人、医療関係のうちでは看護6,268人、工業関係のうちでは情報処理4,602人が、それぞれ最も多い。

・　１校当たりの生徒数は305.4人で、前年度より13.1人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は17.8人で、前年度より0.9人減少している。

　[Ⅰ-10-1表・Ⅰ-10-3表・Ⅰ-10-4表・Ⅰ-10-1図・I-10-2図・統計表54・55]

[Ⅰ-10-2表]　 　類型別学校数



[Ⅰ-10-3表] 　　課程別生徒数



[Ⅰ-10-4表] 　　分野別生徒数



[Ⅰ-10-1図] 　分野別生徒数の推移



[Ⅰ-10-2図] 　　　　学科別生徒数の割合



（４）入学者数

・　令和5年４月１日から５月1日までの１か月間の入学者数は28,691人（男子11,953人、女子16,738人）で、前年度より1,799人減少している。

・　設置者別では、国立9人（構成比0.0％)、公立42人（同0.1％)、私立28,640人（同99.8％)である。

・　課程別では、高等課程1,577人(構成比5.5％)、専門課程26,916人(同93.8％)、一般課程198人(同0.7％)で、前年度より高等課程は19人、専門課程は1,804人、それぞれ減少、一般課程は24人増加している。

[Ⅰ-10-5表・統計表55]

[Ⅰ-10-5表]　　課程別入学者数



（５）卒業者数

・　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの１年間の卒業者数は28,063人（男子11,864人、女子16,199人）で、前年度間より1805人減少している。

・　設置者別では、国立13人（構成比0.0％)、公立24人（同0.1％)、私立28,026人（同99.9％)である。

・　課程別では、高等課程1,474人(構成比5.3％)、専門課程26,424人(同94.2％)、一般課程165人(同0.6％)で、前年度間より高等課程は180人、専門課程は1633人、それぞれ減少、一般課程は8人増加している。

・　卒業者のうち関係分野に就職した者は19,135人で、68.2％を占めている。また、課程別では、高等課程356人(同課程卒業者の24.2％)、専門課程18,779人(同71.1％)である。

[Ⅰ-10-6表・統計表55]

[Ⅰ-10-6表] 課程別卒業者数



（６）教員数（本務者）

・　3,702人（男性1,850人、女性1,852人）で、前年度より22人減少している。

・　設置者別では、国立2人(構成比0.1％)、公立6人(同0.2％)、私立3,694人(同99.8％)で、前年度より国立は１人、私立は21人、それぞれ減少している。

[Ⅰ-10-1表・統計表54]

１１　各種学校

[Ⅰ-11-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　29校で、前年度より6校減少している。

・　市町村別では、大阪市19校、東大阪市4校の順に多く、65.5％が大阪市に集中している。

[Ⅰ-11-1表・統計表56]

（２）課程数

53課程で、前年度より12課程減少している。

[統計表56]

（３）生徒数

・　8,594人（男子4,835人、女子3,759人）で、前年度より456人増加している。

・　修業年限別では、1年未満の課程1,548人（構成比18.0％）、1年以上の課程7,046人（同82.0％)である。

・　分野別では、その他6,881人(構成比80.1％)、文化・教養関係1,193人(同13.9％)、教育・社会福祉関係205人(同2.4％）の順に多い。その他のうちでは、予備校3,538人、外国人学校2,252人、自動車操縦960人の順に多い。

・　１校当たりの生徒数は296.3人で、前年度より63.8人増加している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は21.2人で、前年度より1.5人増加している。

[Ⅰ-11-1表・I-11-2表・I-11-3表・Ⅰ-11-1図・統計表57]

[Ⅰ-11-2表] 　　　　　分野別生徒数



[Ⅰ-11-1図] 　　分野別生徒数の推移



（４）入学者数

・　令和５年４月１日から５月1日までの１か月間の入学者数は4,944人（男子3,125人、女子1,819人）で、前年度より440人減少している。

・　課程別では、その他4,296人が最も多い。その中では予備校3,538人が最も多く、入学者数の71.6％を占めている。

[I-11-4表・統計表57]

|  |  |
| --- | --- |
| [Ⅰ-11-3表]  修業年限別生徒数 | [Ⅰ-11-4表]  生徒数、入学者数及び卒業者数 |

（５）卒業者数

・　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの１年間の卒業者数は7,238人（男子4,512人、女子2,726人）で、前年度間より188人増加している。

・　課程別では、その他6,483人が最も多い。その中では予備校3,472人が最も多く、卒業者数の48.0％を占めている。

[統計表57]

（６）教員数（本務者）

406人（男性212人、女性194人）で、前年度より8人減少している。

[I-11-1表・統計表56]

Ⅱ　卒業後の状況調査

１　中学校

[Ⅱ-1-1表] 　　主要指標の推移



(１）卒業者総数

・　74,001人（男子37,791人、女子36,210人）で、前年より2人増加している。

・　設置者別では、国立394人(構成比0.5％)、公立66,521人(同89.9％)、私立7,086人(同9.6％)で、前年より国立は1人、公立は79人、それぞれ減少、私立は82人増加している。

・　状況別では、高等学校等進学者72,894人(構成比98.5％)、専修学校（高等課程）進学者301人(同0.4％)、専修学校(一般課程)等入学者132人(同0.2％)、公共職業能力開発施設等入学者3人(同0.0％)、就職者等143人(同0.2％)、左記以外の者527人(同0.7％)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表81]

（２）高等学校等進学者数

・　72,894人（男子37,206人、女子35,688人）で、前年より100人減少している。

・　設置者別では、国立394人(構成比0.5％)、公立65,448人(同89.8％)、私立7,052人(同9.7％)で、前年より公立は184人減少、私立は84人増加している。

・　内訳は、高等学校の全日制課程67,108人(構成比92.1％)、定時制課程544人(同0.7％)、通信制課程4,487人(同6.2％)、高等専門学校294人(同0.4％)、特別支援学校高等部461人(同0.6％)である。

・　他府県に所在する高等学校等への進学者は3,587人で、前年より130人増加しており、高等学校等進学者の4.9％を占めている。

[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表81]

[Ⅱ-1-2表] 　　高等学校等進学者数の内訳



[Ⅱ-1-1図]　　進学先の内訳



（３）高等学校等進学率

98.5％（男子98.5％、女子98.6％）で、前年より0.1ポイント低下している。

通信制課程を除いた進学率は92.4％で、前年より0.8ポイント低下している。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-3表] 　　高等学校等進学率及び卒業者に占める就職者の割合

（４）専修学校(高等課程)進学者数

301人（男子174人、女子127人）で、前年より23人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

（５）専修学校(一般課程)等入学者数

・ 132人（男子61人、女子71人）で、前年より5人増加している。

・ 内訳は、専修学校(一般課程)68人、各種学校64人である。

[Ⅱ-1-1表]

（６）公共職業能力開発施設等入学者数

3人で、前年より1人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

（７）就職者数

・　140人（男子111人、女子29人）で、前年より5人増加している。

・　内訳は、自営業主等70人、無期雇用56人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者4人、高等学校等進学者のうち就職している者10人である。

・　大阪府内就職者は124人(構成比88.6％)、大阪府外就職者は16人(同11.4％)である。

・　産業別では、第１次産業3人(構成比2.1％)、第２次産業58人(同41.4％)、第３次産業50人(同35.7％)、左記以外の者29人(同20.7％)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表81・84]

（８）卒業者に占める就職者の割合

0.2％（男子0.3％、女子0.1％）で、前年と同じである。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-2図] 高等学校等進学率の推移 　　　[Ⅱ-1-3図] 卒業者に占める就職者の割合の推移

２　義務教育学校

[Ⅱ-2-1表] 主要指標の推移



（１）卒業者総数

578人（男子295人、女子283人）で、前年より134人増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅱ-2-1表]

（２）高等学校等進学者数

567人（男子290人、女子277人）で、前年より131人増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅱ-2-1表]

３　高等学校（全日制・定時制）

 [Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移

（１）卒業者総数

・　66,415人（男子33,229人、女子33,186人）で、前年より1,650人減少している。

・　設置者別では、国立436人(構成比0.7％)、公立36,729人(同55.3％)、私立29,250人(同44.0％)で、前年より国立は４人増加、公立は1,610人、私立は44人、それぞれ減少している。

・　内訳は、全日制課程65,796人(構成比99.1％)、定時制課程619人(同0.9％)である。

・　状況別では、大学等進学者44,886人(構成比67.6％)、専修学校(専門課程)進学者9,387人(同14.1％)、専修学校(一般課程)等入学者2,879人(同4.3％)、公共職業能力開発施設等入学者124人(同0.2％)、就職者等6,047人(同9.1％)、左記以外の者3,072人(同4.6％)、不詳・死亡の者20人(同0.0％)である。

[Ⅱ-3-1表・統計表89・付表-3]

（２）大学等進学者数

・　44,886人（男子22,523人、女子22,363人）で、前年より419人減少している。

・　設置者別では、国立308人(構成比0.7％)、公立21,685人(同48.3％)、私立22,893人(同51.0％)で、前年より国立は9人増加、公立は572人減少、私立は144人増加している。

・　内訳は、大学の学部42,297人(構成比94.2％)、短期大学の本科2,446人(同5.4％)、大学・短期大学の通信教育部37人(同0.1％)、高等学校専攻科106人(同0.2％)である。

・　卒業学科別では、普通科36,504人(構成比81.3％)、農業科101人(同0.2％)、工業科819人(同1.8％)、商業科512人(同1.1％)、家庭科40人(同0.1％)、看護科188人(同0.4％)、福祉科10人(同0.0％)、その他4,783人(同10.7％)、総合学科1,929人(同4.3％)である。

　[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-2表・統計表89・統計表90・付表-3]

[Ⅱ-3-2表] 　　　　大学等進学者数の内訳



[Ⅱ-3-1図] 　状況別卒業者数の内訳



（３）大学等進学率

・　67.6％（男子67.8％、女子67.4％）で、前年より1.0ポイント上昇し、過去最高である。

・　卒業学科別では、普通科73.2％、農業科28.9％、工業科26.1％、商業科37.0％、家庭科33.6％、看護科92.2％、福祉科27.8％、その他75.1％、総合学科38.8％である。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-4表・統計表91・統計表92]

　[Ⅱ-3-3表] 　　大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合



[Ⅱ-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率 　　　[Ⅱ-3-2図] 大学等進学率の推移

　　　　

（４）大学(学部)及び短期大学(本科)入学志願者数

・　47,575人（男子24,323人、女子23,252人）で、前年より948人減少し、令和５年３月卒業者に占める割合は71.6％である。

・　過年度卒業者は3,634人で、前年より391人減少している。そのうち令和４年3月卒業者は3,035人で、前年より394人減少している。

　　　　　 　　　　　　　　　　 　　　　　　[Ⅱ-3-5表]

[Ⅱ-3-5表] 大学（学部）及び短期大学（本科）への入学を志願した者



（５）専修学校(専門課程)進学者数

9,387人で、前年より677人減少している。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

（６）専修学校(一般課程)等入学者数

・　2,879人で、前年より9人減少している。

・　内訳は、専修学校(一般課程)382人(構成比13.3％)、各種学校2,497人(同86.7%)である。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

（７）公共職業能力開発施設等入学者数

124人で、前年より11人減少している。

[Ⅱ-3-1表]

（８）就職者数

・　5,590人（男子3,544人、女子2,046人）で、前年より536人減少している。

・　設置者別では、公立4,795人(同86.6％)、私立795人(同14.2％)で、前年より国立は2人、公立は510人、私立は24人、それぞれ減少している。

・　状況別では、自営業主等160人（構成比2.9％）、無期雇用5,406人（同96.7％）、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者23人（同0.4％）、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者１人(同0.0％)である。

・　産業別では、製造業1,999人(構成比35.8％)、卸売業、小売業618人(同11.1％)、建設業476人(同8.5％)の順に多い。

　　また、男女とも製造業が最も多く、男子は1,440人で男子就職者数の40.6％を、女子559人で女子就職者数の27.3％を、それぞれ占めている。

・　職業別では、生産工程従事者1,909人(構成比34.2％)、サービス職業従事者728人(同13.0％)、事務従事者565人(同10.1％)の順に多い。

　　また、男子は生産工程従事者が1,497人と最も多く、男子就職者数の42.2％を占め、女子はサービル職業従事者が485人と最も多く、女子就職者数の23.7％を占めている。

　[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表89・統計表93・統計表95]

[Ⅱ-3-3図] 　 男女別就職者の割合（産業別）



 [Ⅱ-3-4図] 　　男女別就職者の割合（職業別）

（９）卒業者に占める就職者の割合

・　8.4％（男子10.7％、女子6.2％）で、前年より0.6ポイント低下している。

・　大阪府外への就職者数は525人で、就職者数の9.4％を占めている。

　　地方別では、近畿地方235人(構成比44.8％)、関東地方161人(同30.7％)、中部地方59人(同11.2％)の順に多い。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-6表・Ⅱ-3-7表・Ⅱ-3-5図・Ⅱ-3-6図]

[Ⅱ-3-5図]　卒業者に占める　　　　　　　　[Ⅱ-3-6表]　全国及び都道府県別

　　　　　　就職者の割合の推移　　　　　　　　　　　　 卒業者に占める就職者の割合

 　　　　　

[Ⅱ-3-7表]　大阪府外への就職者数　　　[Ⅱ-3-6図]　男女別大学等進学率及び

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 卒業者に占める就職者の割合

　　　　

４　高等学校（通信制）

[Ⅱ-4-1表] 　　主要指標の推移



（１）卒業者総数

・　5,587人（男子2,835人、女子2,752人）で、前年度間より215人減少している。

・　設置者別では、公立301人(構成比5.4％)、私立5,286人(同94.6％)で、前年度間より公立は63人、私立は152人、それぞれ減少している。

・　状況別では、大学等進学者1,175人(構成比21.0％)、専修学校(専門課程)進学者1,331人(同23.8％)、専修学校(一般課程)等入学者71人(同1.3％)、公共職業能力開発施設等入学者54人(同1.0％)、就職者等1,327人(同23.8％)、左記以外の者1,629人(同29.2％)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表96]

（２）大学等進学者数

・　1,175人（男子559人、女子616人）で、前年度間より14人増加している。

・　設置者別では、公立32人(構成比2.7％)、私立1,143人(同97.3％)で、前年度間より公立は12人減少、私立は26人増加している。

・　内訳は、大学の学部974人(構成比82.9％)、短期大学の本科135人(同11.5％)、大学・短期大学の通信教育部66人(同5.6％)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表96]

（３）大学等進学率

21.0％（男子19.7％、女子22.4％）で、前年度間より1.0ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

（４）専修学校(専門課程)進学者数

1,331人（男子719人、女子612人）で、前年度間より115人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（５）専修学校(一般課程)等入学者数

・　71人で、前年度間より23人減少している。

・　内訳は、各種学校71人で前年度間より専修学校(一般課程)は5人、各種学校は18人、それぞ

れ減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（６）公共職業能力開発施設等入学者数

54人で、前年度間より42人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（７）就職者数

　　888人（男子513人、女子375人）で、前年度間より3人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（８）卒業者に占める就職者の割合

　 15.9％（男子18.1％、女子13.6％）で、前年度間より0.5ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

[Ⅱ-4-2表] 　大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合



５　中等教育学校

[Ⅱ-5-1表] 主要指標の推移（前期課程）



（１）前期課程修了者総数

0人で、前年より33人減少している。

　 [Ⅱ-5-1表]

（２）高等学校等進学者数

0人で、前年より33人減少している。

[Ⅱ-5-1表]

[Ⅱ-5-2表] 主要指標の推移（後期課程）



（３）後期課程卒業者総数

28人(男子20人、女子8人)で、前年より21人減少している。

[Ⅱ-5-2表]

（４）大学等進学者数

25人で、前年より17人減少している。

[Ⅱ-5-2表]

６　特別支援学校

[Ⅱ-6-1表] 　　主要指標の推移



（１）中学部卒業者数等

・　863人で、前年より32人増加している。

・　進学者数(高等学校等)は840人で、前年より24人増加している。内訳は、高等学校(本科)

22人、高等専門学校１人、特別支援学校高等部(本科)817人である。

また、進学率は97.3％で、前年より0.9ポイント低下している。

[Ⅱ-6-1表・統計表97]

（２）高等部卒業者数等

・　1,285人で、前年より50人減少している。

・　進学者数(大学等)は11人で、前年より11人減少している。内訳は、大学（学部）3人、特別支援学校高等部(専攻科)8人である。

また、進学率は0.9％で、前年より0.7ポイント低下している。

・　専修学校等入学者は2人、公共職業能力開発施設等入学者は31人である。

・　就職者数は145人で、前年より17人増加している。

また、卒業者に占める就職者の割合は11.3％で、前年より1.7ポイント上昇している。

・　左記以外の者は952人で、そのうち860人は社会福祉施設等への入(通)所者である。

[Ⅱ-6-1表・統計表97]

Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査

１　不就学学齢児童生徒数

［Ⅲ-1-1表］ 　　主要指標の推移



（１）就学免除者数

58人で、前年度より20人減少している。

（２）就学猶予者数

8人で、前年度より4人減少している。

（３）１年以上居所不明者数

0人で、前年度より8人減少している。

（４）学齢児童生徒死亡者数

21人で、前年度間より2人減少している。